

施策分析シート（平成30年度）

No1

施策名	資源循環型社会の形成	施策No	07-02	部課名	環境清掃部清掃リサイクル課
				課長名	木下 内線 448
関連部課名	環境清掃部荒川清掃事務所				
行政評価	分野	環境先進都市			
事業体系	政策	07	地球環境を守るまちの実現		

目的 区民・事業者・区がそれぞれの立場で協力し、ごみの減量や資源回収量の拡大など、地域に深く根差した3R「発生抑制（リデュース）・再使用（リユース）・再資源化（リサイクル）」活動を進め、質の高い循環型社会の実現を目指す。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文		
		27年度	28年度	29年度			
	持続可能性	3.42	3.47	3.43	あなたは、節電やごみの減量など、地球環境に配慮した生活をしているとおもいますか？		
標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	区民1人1日当たりの総排出量(㌔ ³)(1)	865	835	849	822	800	1...総排出量=総ごみ量+資源回収量。平成33年度目標
	区民1人1日当たりの総ごみ量(㌔ ³)(2)	732	701	716	632	600	2...総ごみ量=区収集ごみ量(可燃・不燃・粗大ごみ)+持込ごみ量
	資源回収量(ト)	10,717	10,376	10,354	14,856	15,810(3)	
	リサイクル率(%)	16.20	16.07	15.67	23.00	25.00(4)	資源量/(総ごみ量+資源量)
							3 4は一般廃棄物処理基本計画中間見直しの平成33年度目標値

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目		
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額
	給与関係費	47,766	72,938	25,172	地方税	0	0
	物件費	91,021	137,254	46,233	国庫支出金	0	0
	維持補修費	327	99	228	都支支出金	0	265
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0
	補助費等	294,709	247,979	46,730	使用料及び手数料	1,663	2,461
	減価償却費	3,517	39,985	36,468	その他	17,280	31,482
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	18,943	34,208
	賞与・退職給与引当金繰入額	11,366	12,996	1,630	行政収支差額(a)-(b)=(c)	429,763	477,043
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	390
	行政費用合計(b)	448,706	511,251	62,545	通常収支差額(c)+(d)=(e)	429,763	477,433
	特別費用(g)	0	2,023	2,023	特別収入(f)	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	2,023	2,023	当期収支差額(e)+(h)	429,763	479,456
							49,693
貸借対照表	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額
	流動資産				流動負債	1,322	2,411
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	1,322	2,411
	有形固定資産	1,669,462	1,627,454	42,008	その他の流動負債	0	0
	土地	762,324	762,324	0	固定負債	282,984	464,079
	建物	896,236	896,236	0	特別区債	262,000	436,000
	建物減価償却累計額	55,734	95,775	40,041	退職給与引当金	20,984	28,079
	工作物等	80,946	80,946	0	その他の固定負債	0	0
	工作物等減価償却累計額	14,310	16,276	1,966	負債の部合計	284,306	466,490
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	1,385,156	1,160,964
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	1,385,156	1,160,964
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	1,669,462	1,627,454
	資産の部合計	1,669,462	1,627,454	42,008			42,008

財務諸表に関する特徴的事項等

行政費用のうち約5割が補助費等、3割弱が物件費と比率が高くなっており、補助費等は集団回収支援に係る補助金が、物件費はリサイクルセンターにおける資源の中間処理費用が多くを占めている。
 前年度と比較すると、平成29年度からリサイクルセンターが本格稼働したことにより、物件費や減価償却費が増加している。
 貸借対照表に計上されている土地の約7割は尾竹橋施設、建物の8割強はリサイクルセンターに関するものである。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>人口増加が続く中、総ごみ量全体については、減少傾向で推移している。平成20年度以降は、可燃ごみ・不燃ごみ・持込ごみは減少傾向にあり、粗大ごみはやや増加している。</p> <p>家庭から排出される可燃ごみの組成状況(平成29年度組成調査)は厨芥類ごみ(生ごみ)が32.8%を占めている一方、資源として回収できる紙類が21.7%含まれている。また、不燃ごみでは、資源回収品目となっているびん類が12.3%、缶類が3.2%含まれている。</p> <p>区は、町会・自治会による地域活動が活発に行われており、この地域特性を生かして、全国に先駆けて資源の行政回収を停止し、集団回収による資源回収システム「あらかわ方式」を確立する等、リサイクル先進自治体としての取組を行ってきた。</p> <p>さらに古布やスプレー缶など、これまで廃棄されてきたものを新たに資源化するなど、ごみの減量に取り組んでいる。</p>
課題	<p>今後、更なる総ごみ量を削減するために、3Rの中でも特に効果の高いごみの発生抑制(リデュース)を積極的に取り組む必要がある。</p> <p>家庭から排出される可燃ごみの約半数を占める厨芥ごみには、調理くずのほか、食べ残しや手つかずの食品(食品ロス(1))が多く含まれており、厨芥ごみの減量のためには、水切りの励行とともに食品ロスの削減の取組を推進する必要がある。</p> <p>可燃ごみの中には紙類が、不燃ごみや粗大ごみの中には金属類が多く含まれており、これらは再資源化(リサイクル)できるため、区民、事業者に資源回収の重要性を十分に説明し、これらを資源化していく必要がある。</p> <p>集団回収事業の安定的な実施のため、若い世代の担い手を確保することが必要である。</p> <p>(1)食品ロス...賞味期限切れや食べ残しなどで、食べられるのに捨てられてしまう食べ物。</p>
今後の方向性	<p>区民や事業者がごみを可能な限り発生させない生活習慣を定着させるため、ごみの発生抑制対策について、区報やホームページでの周知に加え、出前講座やイベントへのブース出展などの普及啓発活動を重点的に行う。</p> <p>食品ロスの削減や厨芥ごみの減量に配慮した行動が取れるように保育園・幼稚園、学校等と連携し、幼少期から意識付けを行っていくとともに、子どもをとおして家庭への浸透を図り、家庭でのごみ減量のための発生抑制(リデュース)や再使用(リユース)の取組を一層推進する。</p> <p>新たなリサイクル技術の活用及びリサイクル方法の開拓により、リサイクル品目を拡大するとともに、「あらかわりサイクルセンター」をリサイクル活動の拠点施設としての機能を充実していく。</p> <p>若い世代の集団回収等の担い手を育成するために、子どもの頃からの環境教育を一層推進するとともに、「あらかわりサイクルセンター」を普及啓発や人材育成の拠点施設として積極的に活用していく。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
30年度	31年度	
重点的に推進	重点的に推進	区民、事業者と行政が一体となり、3Rの視点に立った、循環型社会の実現を目指す施策を推進する。

施策を構成する事務事業の分類

事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		28年度	29年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
庁舎等資源再利用推進事業	03-01-08	6,183	5,427	5,212	5,427	推進	推進	現状の規模で実施する。
一般廃棄物処理業等許可事務事業	07-02-01	8,851	8,044	46	46	継続	継続	業者の資質向上による区民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るとともにコンプライアンスの徹底を図る必要がある。
リサイクル実践活動事業	07-02-05	-	3,554	-	-	継続	継続	区民のリサイクル実践活動がさらに地域に根付くよう引き続き場の提供、支援を行う。
普及啓発事業	07-02-06	2,989	18,050	54	3,389	改善・見直し	推進	区報特集号の発行回数変更や誌面の見直しをはじめ、家具のリサイクルについてはニーズに応じた展示を行うなど、効果的な普及啓発に向けた改善を行う。
食品ロス削減事業	07-02-07	-	9,939	-	1,054	重点的に推進	重点的に推進	生ごみを始めとする一般廃棄物の削減により、温室効果ガス削減等環境負荷の低減が見込まれるため、より一層取り組みを強化する必要がある。
集団回収支援事業	07-02-08	327,710	286,394	296,076	253,355	重点的に推進	重点的に推進	区のリサイクル支援事業の中核的業務であり、さらなる推進を目指す。
資源回収事業（清掃リサイクル課）	07-02-09	15,718	14,530	13,622	12,309	継続	継続	集団回収支援事業と一体的な実施等により資源化を推進させていく。
尾竹橋施設管理運営事業	07-02-10	4,938	5,174	771	932	継続	継続	現状の体制で実施していく。
生ごみ処理機等購入助成事業	07-02-11	2,009	1,085	332	196	推進	推進	ごみ減量化のためには、生ごみ対策を重点的に行うことが効果的である。
あらかわりサイクルセンター管理運営費	07-02-12	71,401	149,586	63,853	102,456	重点的に推進	継続	循環型社会の構築を目指すため、「Rの充実を推進する拠点」としてのリサイクルセンターの役割は重要 ・平成28年10月から管理運営開始

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用(千円)		決算額(千円)		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		28年度	29年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
あらかわりサイクルセンター事業費	07-02-13	-	-	-	-	重点的に推進	重点的に推進	循環型社会の構築を目指すため、「Rの充実を推進する拠点」としてのリサイクルセンターの役割は重要 ・平成28年10月から管理運営開始
資源回収事業(荒川清掃事務所)	07-03-13	8,907	9,468	6,091	6,169	継続	継続	事業系ごみを削減するために、効率的な回収体制を構築し、資源化を促進させていく。
合 計		448,706	511,251	386,057	385,333			